

ダイワ・オーストラリア 高配当株α（毎月分配型）

株式αコース
通貨αコース
株式&通貨ツインαコース

運用報告書（全体版）

第66期（決算日 2018年 8 月17日）
第67期（決算日 2018年 9 月18日）
第68期（決算日 2018年10月17日）
第69期（決算日 2018年11月19日）
第70期（決算日 2018年12月17日）
第71期（決算日 2019年 1 月17日）
（作成対象期間 2018年7月18日～2019年1月17日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約10年間（2013年1月23日～2023年1月17日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	株式αコース	イ. ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）」の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	通貨αコース	イ. ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）」の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	株式&通貨ツインαコース	イ. ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）」の受益証券（円建） ロ. ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、予想配当利回りの高いオーストラリア株式へ投資するとともに、オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<5747>
<5748>
<5749>

株式αコース

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P / A S X 200 指 数 (円 換 算)		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
42期末(2016年 8 月17日)	6,770	90	△ 2.2	9,570	△1.8	0.0	99.5	406
43期末(2016年 9 月20日)	6,487	90	△ 2.9	9,086	△5.1	0.0	98.9	375
44期末(2016年10月17日)	6,677	90	4.3	9,614	5.8	0.0	99.2	373
45期末(2016年11月17日)	6,540	90	△ 0.7	9,682	0.7	0.0	98.4	362
46期末(2016年12月19日)	7,140	90	10.6	10,615	9.6	0.0	98.2	380
47期末(2017年 1 月17日)	7,110	90	0.8	10,952	3.2	0.0	98.3	356
48期末(2017年 2 月17日)	7,197	90	2.5	11,342	3.6	0.0	99.5	349
49期末(2017年 3 月17日)	7,110	90	0.0	11,262	△0.7	0.0	98.3	329
50期末(2017年 4 月17日)	6,846	90	△ 2.4	10,820	△3.9	0.0	98.4	313
51期末(2017年 5 月17日)	6,857	90	1.5	10,923	0.9	0.0	98.3	303
52期末(2017年 6 月19日)	6,744	90	△ 0.3	10,917	△0.1	0.0	98.4	296
53期末(2017年 7 月18日)	6,908	90	3.8	11,261	3.2	—	98.4	353
54期末(2017年 8 月17日)	6,838	90	0.3	11,278	0.1	—	98.4	379
55期末(2017年 9 月19日)	6,843	90	1.4	11,368	0.8	—	98.4	373
56期末(2017年10月17日)	6,777	90	0.4	11,501	1.2	—	98.3	358
57期末(2017年11月17日)	6,623	90	△ 0.9	11,389	△1.0	—	99.4	360
58期末(2017年12月18日)	6,629	90	1.4	11,549	1.4	—	98.3	365
59期末(2018年 1 月17日)	6,585	90	0.7	11,924	3.2	—	99.4	364
60期末(2018年 2 月19日)	6,013	90	△ 7.3	11,118	△6.8	—	98.3	329
61期末(2018年 3 月19日)	5,888	90	△ 0.6	10,873	△2.2	—	98.6	319
62期末(2018年 4 月17日)	5,757	90	△ 0.7	10,881	0.1	—	98.4	325
63期末(2018年 5 月17日)	5,687	90	0.3	11,325	4.1	—	98.3	324
64期末(2018年 6 月18日)	5,559	90	△ 0.7	11,196	△1.1	—	97.3	325
65期末(2018年 7 月17日)	5,570	90	1.8	11,626	3.8	—	98.6	319
66期末(2018年 8 月17日)	5,367	90	△ 2.0	11,386	△2.1	—	98.5	302
67期末(2018年 9 月18日)	5,223	90	△ 1.0	11,072	△2.8	—	95.5	333
68期末(2018年10月17日)	4,914	60	△ 4.8	10,530	△4.9	—	98.4	311
69期末(2018年11月19日)	4,912	60	1.2	10,566	0.3	—	98.4	309
70期末(2018年12月17日)	4,698	60	△ 3.1	10,186	△3.6	—	99.0	280
71期末(2019年 1 月17日)	4,558	60	△ 1.7	10,186	0.0	—	98.8	271

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P / A S X 200指数 (円換算) は、S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) の所有権およびその他一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLCが有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

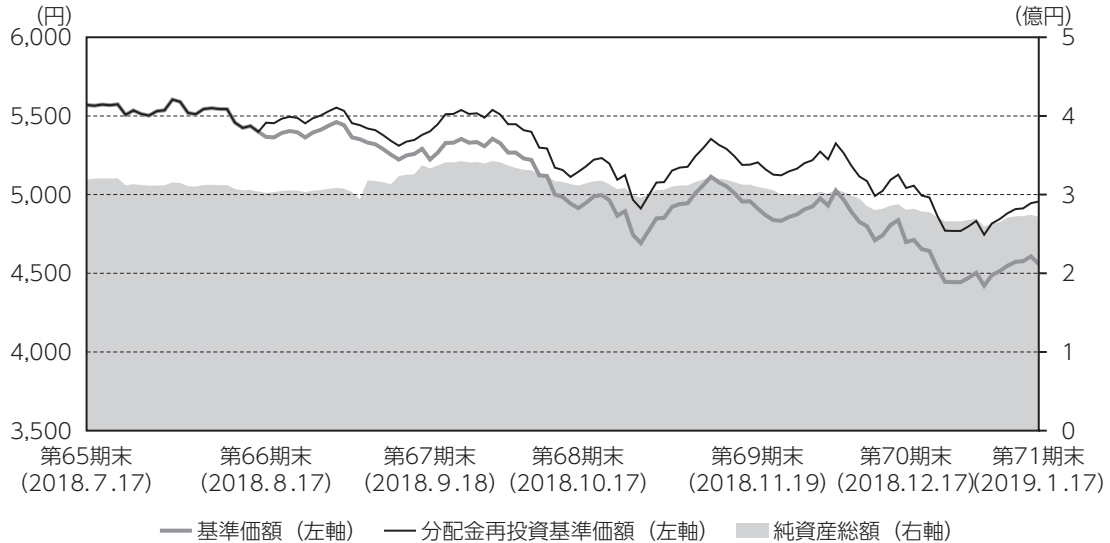
(注5) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第66期首：5,570円

第71期末：4,558円（既払分配金420円）

騰落率：△11.0%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

主に「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）」といいます。）に投資した結果、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）の下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）については、オーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、株価が下落したことや豪ドルが対円で下落したことがマイナス要因となり、下落しました。株式オプション取引については、プラスに働きました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P / A S X 200指数 (円換算)		公 社 債 率 組 入 比	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第66期	(期首)2018年 7 月17日	円 5,570	% －	11,626	% －	% －	% 98.6
	7 月末	5,536	△0.6	11,535	△0.8	－	99.1
	(期末)2018年 8 月17日	5,457	△2.0	11,386	△2.1	－	98.5
第67期	(期首)2018年 8 月17日	5,367	－	11,386	－	－	98.5
	8 月末	5,441	1.4	11,440	0.5	－	98.2
	(期末)2018年 9 月18日	5,313	△1.0	11,072	△2.8	－	95.5
第68期	(期首)2018年 9 月18日	5,223	－	11,072	－	－	95.5
	9 月末	5,307	1.6	11,304	2.1	－	98.2
	(期末)2018年10月17日	4,974	△4.8	10,530	△4.9	－	98.4
第69期	(期首)2018年10月17日	4,914	－	10,530	－	－	98.4
	10 月末	4,849	△1.3	10,410	△1.1	－	99.0
	(期末)2018年11月19日	4,972	1.2	10,566	0.3	－	98.4
第70期	(期首)2018年11月19日	4,912	－	10,566	－	－	98.4
	11 月末	4,976	1.3	10,692	1.2	－	98.3
	(期末)2018年12月17日	4,758	△3.1	10,186	△3.6	－	99.0
第71期	(期首)2018年12月17日	4,698	－	10,186	－	－	99.0
	12 月末	4,471	△4.8	9,779	△4.0	－	98.7
	(期末)2019年 1 月17日	4,618	△1.7	10,186	0.0	－	98.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.7.18～2019.1.17)

■オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は下落しました。

オーストラリア株式市況は、当作成期首より上昇して始まりましたが、2018年9月上旬に入ると、米中間での貿易摩擦をめぐる懸念などを背景に下落に転じました。10月には、中間選挙を控えた米国の金利上昇の影響や欧州の政治リスクなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、続落しました。11月上旬にはいったん上昇しましたが、12月に入ると、中国の大手通信機器メーカー幹部の逮捕に絡んで米中間の緊張が高まったことなどから、再び下落しました。

■為替相場

豪ドルは対円で下落しました。

豪ドル円相場は、当作成期首から2018年9月上旬にかけて、トルコ・リラが急落したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米中間での貿易摩擦をめぐる懸念などを背景に下落しました。10月に入ると、中国経済の減速懸念などを背景に再び下落しました。10月下旬から11月上旬にかけては、大きな波乱なく米国の中間選挙を通過し、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどから上昇しましたが、12月に入ると、米中貿易摩擦への懸念の高まりなどを背景に下げ幅を広げました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

引き続き、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤をもつ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

ポートフォリオについて

(2018.7.18～2019.1.17)

■当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）への投資割合を高位に維持しました。

■オーストラリア高配当株α・ファンド（株式αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしました。

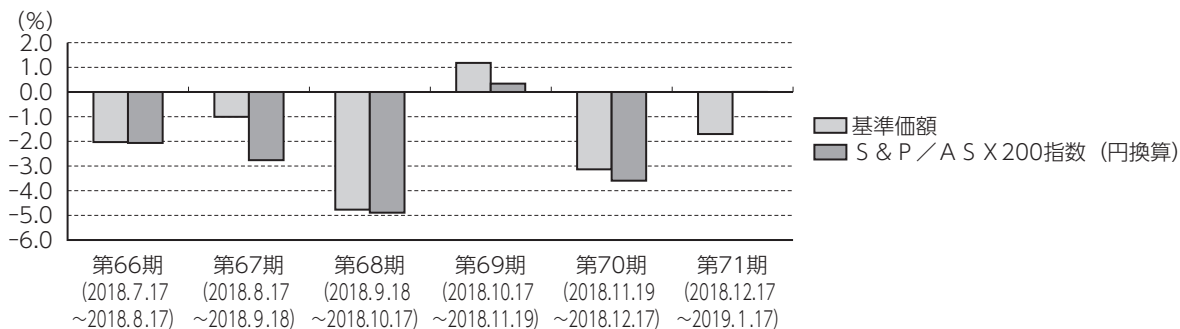
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はオーストラリア株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しています。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2018年7月18日 ～2018年8月17日	2018年8月18日 ～2018年9月18日	2018年9月19日 ～2018年10月17日	2018年10月18日 ～2018年11月19日	2018年11月20日 ～2018年12月17日	2018年12月18日 ～2019年1月17日
当期分配金（税込み）（円）	90	90	60	60	60	60
対基準価額比率（％）	1.65	1.69	1.21	1.21	1.26	1.30
当期の収益（円）	58	49	56	51	51	46
当期の収益以外（円）	31	40	3	8	8	13
翌期繰越分配対象額（円）	639	607	603	595	587	574

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 58.33円	✓ 49.47円	✓ 56.02円	✓ 51.53円	✓ 51.67円	✓ 46.63円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	✓ 671.31	✓ 647.95	✓ 607.44	✓ 603.47	✓ 595.38	✓ 587.76
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	729.64	697.42	663.46	655.00	647.06	634.39
(f) 分配金	90.00	90.00	60.00	60.00	60.00	60.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	639.64	607.42	603.46	595.00	587.06	574.39

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、オーストラリア高配当株 α ・ファンド（株式 α クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、オーストラリア高配当株 α ・ファンド（株式 α クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オーストラリア高配当株 α ・ファンド（株式 α クラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第66期～第71期 (2018.7.18～2019.1.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	34円	0.668%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は5,067円です。
(投 信 会 社)	(11)	(0.217)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(22)	(0.435)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	34	0.672	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況 投資信託受益証券

(2018年7月18日から2019年1月17日まで)

決 算 期	第 66 期 ～ 第 71 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 1,158.02738	千円 62,225	千口 1,040.44286	千円 53,837

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2018年7月18日から2019年1月17日まで)

第 66 期				第 71 期			
買		付		売		付	
銘柄	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (EQUITY ALPHA CLASS) (ケイマン諸島)	千口 753.36639	千円 41,000	円 54	AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (EQUITY ALPHA CLASS) (ケイマン諸島)	千口 1,040.44286	千円 53,837	円 51

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 71 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (EQUITY ALPHA CLASS)	千□	千円	%
	5,587.60563	268,149	98.8

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第65期末	第 71 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千□ 98	千□ 98	千円 99

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年1月17日現在

項 目	第 71 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 268,149	% 97.4
ダイワ・マネー・マザーファンド	99	0.0
コール・ローン等、その他	7,169	2.6
投資信託財産総額	275,418	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年8月17日)、(2018年9月18日)、(2018年10月17日)、(2018年11月19日)、(2018年12月17日)、(2019年1月17日)現在

項 目	第 66 期 末	第 67 期 末	第 68 期 末	第 69 期 末	第 70 期 末	第 71 期 末
(A) 資産	307,550,262円	339,306,170円	315,750,841円	313,948,246円	284,439,005円	275,418,698円
コール・ローン等	9,796,699	21,090,756	8,960,871	9,070,887	6,711,008	7,169,534
投資信託受益証券(評価額)	297,653,563	318,115,424	306,689,980	304,777,379	277,628,027	268,149,194
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	100,000	99,990	99,990	99,980	99,970	99,970
(B) 負債	5,422,083	6,109,802	4,162,951	4,167,622	3,896,912	3,891,482
未払収益分配金	5,066,752	5,741,525	3,804,853	3,784,306	3,583,274	3,574,058
未払信託報酬	353,182	363,913	351,602	374,550	303,048	304,958
その他未払費用	2,149	4,364	6,496	8,766	10,590	12,466
(C) 純資産総額(A－B)	302,128,179	333,196,368	311,587,890	309,780,624	280,542,093	271,527,216
元本	562,972,487	637,947,314	634,142,219	630,717,749	597,212,334	595,676,398
次期繰越損益金	△260,844,308	△304,750,946	△322,554,329	△320,937,125	△316,670,241	△324,149,182
(D) 追加権総口数	562,972,487口	637,947,314口	634,142,219口	630,717,749口	597,212,334口	595,676,398口
1万口当り基準価額(C/D)	5,367円	5,223円	4,914円	4,912円	4,698円	4,558円

*第65期末における元本額は573,256,391円、当作成期間（第66期～第71期）中における追加設定元本額は112,480,334円、同解約元本額は90,060,327円です。

*第71期末の計算口数当りの純資産額は4,558円です。

*第71期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は324,149,182円です。

■損益の状況

第66期 自2018年7月18日 至2018年8月17日 第69期 自2018年10月18日 至2018年11月19日
第67期 自2018年8月18日 至2018年9月18日 第70期 自2018年11月20日 至2018年12月17日
第68期 自2018年9月19日 至2018年10月17日 第71期 自2018年12月18日 至2019年1月17日

項 目	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期	第 71 期
(A) 配当等収益	3,639,255円	3,522,475円	3,906,373円	3,585,116円	3,391,092円	3,084,642円
受取配当金	3,639,457	3,523,349	3,906,727	3,585,364	3,391,426	3,084,880
受取利息	1	6	2	1	3	2
支払利息	△ 203	△ 880	△ 356	△ 249	△ 337	△ 240
(B) 有価証券売買損益	△ 9,667,393	△ 6,056,032	△ 19,367,240	450,299	△ 12,278,628	△ 7,338,426
売買益	18,927	1	1	512,662	349,340	220,359
売買損	△ 9,686,320	△ 6,056,033	△ 19,367,241	△ 62,363	△ 12,627,968	△ 7,558,785
(C) 信託報酬等	△ 355,385	△ 366,137	△ 353,750	△ 376,838	△ 304,899	△ 306,871
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 6,383,523	△ 2,899,694	△ 15,814,617	3,658,577	△ 9,192,435	△ 4,560,655
(E) 前期繰越損益金	△156,526,413	△161,549,049	△166,016,286	△183,968,695	△172,183,958	△180,910,892
(F) 追加信託差損益金	△ 92,867,620	△134,560,678	△136,918,573	△136,842,701	△131,710,574	△135,103,577
(配当等相当額)	(37,793,045)	(41,335,942)	(38,520,626)	(38,062,021)	(35,557,266)	(35,011,935)
(売買損益相当額)	(△130,660,665)	(△175,896,620)	(△175,439,199)	(△174,904,722)	(△167,267,840)	(△170,115,512)
(G) 合計(D+E+F)	△255,777,556	△299,009,421	△318,749,476	△317,152,819	△313,086,967	△320,575,124
(H) 収益分配金	△ 5,066,752	△ 5,741,525	△ 3,804,853	△ 3,784,306	△ 3,583,274	△ 3,574,058
次期繰越損益金(G+H)	△260,844,308	△304,750,946	△322,554,329	△320,937,125	△316,670,241	△324,149,182
追加信託差損益金	△ 94,650,503	△137,145,870	△137,170,804	△137,376,676	△132,207,659	△135,899,866
(配当等相当額)	(36,010,162)	(38,750,750)	(38,268,395)	(37,528,046)	(35,060,181)	(34,215,646)
(売買損益相当額)	(△130,660,665)	(△175,896,620)	(△175,439,199)	(△174,904,722)	(△167,267,840)	(△170,115,512)
繰越損益金	△166,193,805	△167,605,076	△185,383,525	△183,560,449	△184,462,582	△188,249,316

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期	第 71 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,283,869円	3,156,333円	3,552,622円	3,250,331円	3,086,189円	2,777,769円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	37,793,045	41,335,942	38,520,626	38,062,021	35,557,266	35,011,935
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	41,076,914	44,492,275	42,073,248	41,312,352	38,643,455	37,789,704
(f) 分配金	5,066,752	5,741,525	3,804,853	3,784,306	3,583,274	3,574,058
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	36,010,162	38,750,750	38,268,395	37,528,046	35,060,181	34,215,646
(h) 受益権総口数	562,972,487口	637,947,314口	634,142,219口	630,717,749口	597,212,334口	595,676,398口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期	第 71 期
1 万 口 当 り 分 配 金	90円	90円	60円	60円	60円	60円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

通貨αコース

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P / A S X 200 指 数 (円 換 算)		豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
42期末(2016年 8 月17日)	8,127	90	1.1	9,570	△1.8	77.41	△3.2	0.0	101.6	631
43期末(2016年 9 月20日)	7,802	90	△2.9	9,086	△5.1	76.79	△0.8	0.0	99.2	531
44期末(2016年10月17日)	7,996	90	3.6	9,614	5.8	79.17	3.1	0.0	98.4	535
45期末(2016年11月17日)	7,733	90	△2.2	9,682	0.7	81.32	2.7	0.0	99.2	453
46期末(2016年12月19日)	8,317	90	8.7	10,615	9.6	85.85	5.6	0.0	98.2	480
47期末(2017年 1 月17日)	8,524	90	3.6	10,952	3.2	85.25	△0.7	0.0	99.4	492
48期末(2017年 2 月17日)	8,530	90	1.1	11,342	3.6	87.26	2.4	0.0	98.5	465
49期末(2017年 3 月17日)	8,514	90	0.9	11,262	△0.7	87.10	△0.2	0.0	100.8	489
50期末(2017年 4 月17日)	8,368	90	△0.7	10,820	△3.9	82.20	△5.6	0.0	98.4	487
51期末(2017年 5 月17日)	8,418	90	1.7	10,923	0.9	83.54	1.6	0.0	96.2	475
52期末(2017年 6 月19日)	8,324	90	△0.0	10,917	△0.1	84.60	1.3	0.0	99.1	490
53期末(2017年 7 月18日)	8,265	90	0.4	11,261	3.2	87.55	3.5	—	98.3	581
54期末(2017年 8 月17日)	8,283	90	1.3	11,278	0.1	87.23	△0.4	—	96.5	597
55期末(2017年 9 月19日)	8,163	90	△0.4	11,368	0.8	88.92	1.9	—	95.2	626
56期末(2017年10月17日)	8,211	90	1.7	11,501	1.2	88.02	△1.0	—	98.3	652
57期末(2017年11月17日)	8,158	90	0.5	11,389	△1.0	85.74	△2.6	—	101.1	637
58期末(2017年12月18日)	8,203	90	1.7	11,549	1.4	86.17	0.5	—	98.4	647
59期末(2018年 1 月17日)	7,989	90	△1.5	11,924	3.2	88.21	2.4	—	98.1	649
60期末(2018年 2 月19日)	7,356	90	△6.8	11,118	△6.8	84.26	△4.5	—	98.3	595
61期末(2018年 3 月19日)	7,257	90	△0.1	10,873	△2.2	81.78	△2.9	—	95.5	614
62期末(2018年 4 月17日)	7,021	90	△2.0	10,881	0.1	83.35	1.9	—	97.5	606
63期末(2018年 5 月17日)	7,101	90	2.4	11,325	4.1	82.98	△0.4	—	96.9	658
64期末(2018年 6 月18日)	7,032	90	0.3	11,196	△1.1	82.21	△0.9	—	97.1	657
65期末(2018年 7 月17日)	7,116	90	2.5	11,626	3.8	83.35	1.4	—	96.0	754
66期末(2018年 8 月17日)	7,018	90	△0.1	11,386	△2.1	80.51	△3.4	—	98.5	795
67期末(2018年 9 月18日)	6,766	90	△2.3	11,072	△2.8	80.10	△0.5	—	97.8	799
68期末(2018年10月17日)	6,325	90	△5.2	10,530	△4.9	80.27	0.2	—	98.4	758
69期末(2018年11月19日)	6,248	90	0.2	10,566	0.3	82.50	2.8	—	97.4	776
70期末(2018年12月17日)	6,013	90	△2.3	10,186	△3.6	81.36	△1.4	—	98.6	835
71期末(2019年 1 月17日)	5,915	90	△0.1	10,186	0.0	78.11	△4.0	—	98.6	814

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P / A S X 200指数 (円換算) は、S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) の所有権およびその一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLC が有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

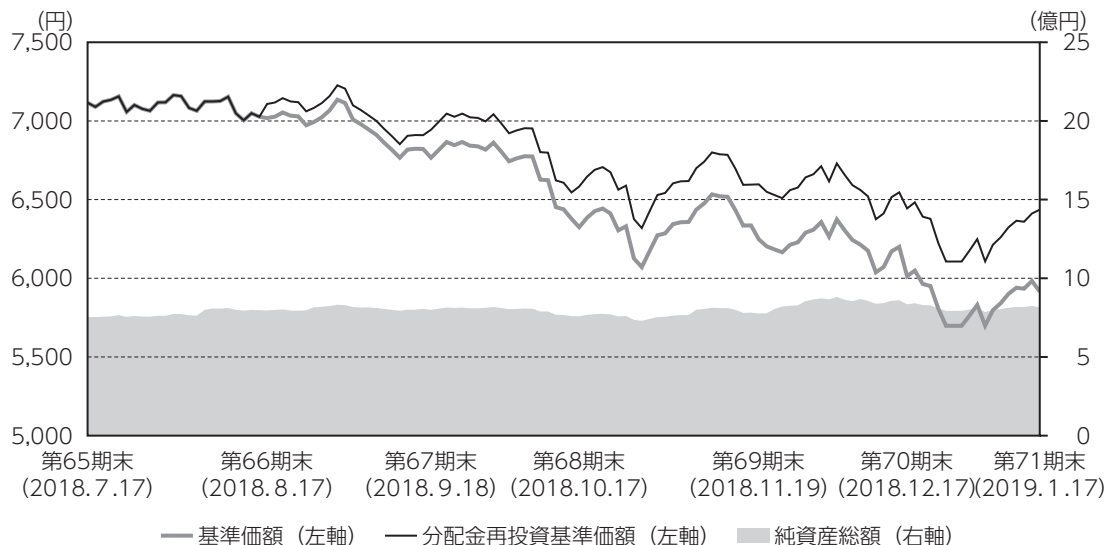
(注6) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注7) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

第66期首：7,116円

第71期末：5,915円（既払分配金540円）

騰落率：△9.6%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

主に「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）」といいます。）に投資した結果、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）の下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）については、オーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、株価が下落したことや豪ドルが対円で下落したことがマイナス要因となり、下落しました。通貨オプション取引については、プラスに働きました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P / A S X 200 指 数 (円 換 算)		豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第66期	(期首)2018年 7 月17日	円 7,116	% －	11,626	% －	円 83.35	% －	% －	% 96.0
	7 月末	7,118	0.0	11,535	△0.8	82.21	△1.4	－	98.5
	(期末)2018年 8 月17日	7,108	△0.1	11,386	△2.1	80.51	△3.4	－	98.5
第67期	(期首)2018年 8 月17日	7,018	－	11,386	－	80.51	－	－	98.5
	8 月末	7,114	1.4	11,440	0.5	80.59	0.1	－	99.0
	(期末)2018年 9 月18日	6,856	△2.3	11,072	△2.8	80.10	△0.5	－	97.8
第68期	(期首)2018年 9 月18日	6,766	－	11,072	－	80.10	－	－	97.8
	9 月末	6,818	0.8	11,304	2.1	81.83	2.2	－	97.7
	(期末)2018年10月17日	6,415	△5.2	10,530	△4.9	80.27	0.2	－	98.4
第69期	(期首)2018年10月17日	6,325	－	10,530	－	80.27	－	－	98.4
	10 月末	6,273	△0.8	10,410	△1.1	80.24	△0.0	－	98.2
	(期末)2018年11月19日	6,338	0.2	10,566	0.3	82.50	2.8	－	97.4
第70期	(期首)2018年11月19日	6,248	－	10,566	－	82.50	－	－	97.4
	11 月末	6,357	1.7	10,692	1.2	83.08	0.7	－	95.5
	(期末)2018年12月17日	6,103	△2.3	10,186	△3.6	81.36	△1.4	－	98.6
第71期	(期首)2018年12月17日	6,013	－	10,186	－	81.36	－	－	98.6
	12 月末	5,763	△4.2	9,779	△4.0	78.18	△3.9	－	98.4
	(期末)2019年 1 月17日	6,005	△0.1	10,186	0.0	78.11	△4.0	－	98.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.7.18～2019.1.17)

■オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は下落しました。

オーストラリア株式市況は、当作成期首より上昇して始まりましたが、2018年9月上旬に入ると、米中間での貿易摩擦をめぐる懸念などを背景に下落に転じました。10月には、中間選挙を控えた米国の金利上昇の影響や欧州の政治リスクなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、続落しました。11月上旬にはいったん上昇しましたが、12月に入ると、中国の大手通信機器メーカー幹部の逮捕に絡んで米中間の緊張が高まったことなどから、再び下落しました。

■為替相場

豪ドルは対円で下落しました。

豪ドル円相場は、当作成期首から2018年9月上旬にかけて、トルコ・リラが急落したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米中間での貿易摩擦をめぐる懸念などを背景に下落しました。10月に入ると、中国経済の減速懸念などを背景に再び下落しました。10月下旬から11月上旬にかけては、大きな波乱なく米国の中間選挙を通過し、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどから上昇しましたが、12月に入ると、米中貿易摩擦への懸念の高まりなどを背景に下げ幅を広げました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

引き続き、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤をもつ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

ポートフォリオについて

(2018.7.18～2019.1.17)

■当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）への投資割合を高位に維持しました。

■オーストラリア高配当株α・ファンド（通貨αクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしました。

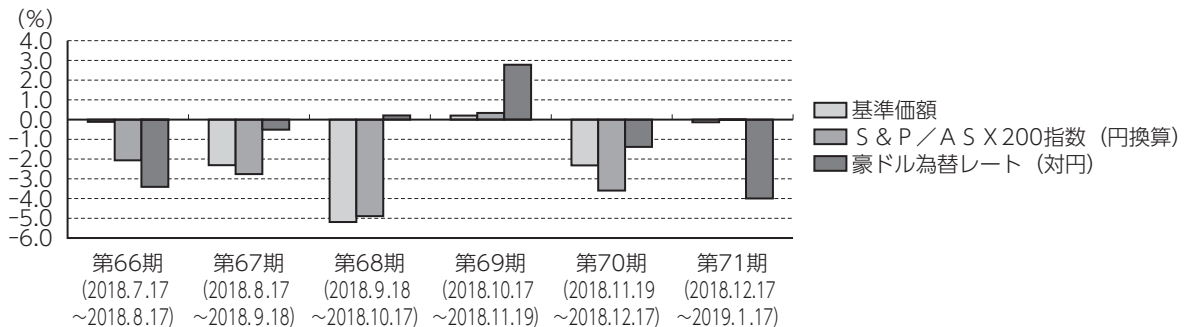
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はオーストラリア株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しています。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2018年7月18日 ～2018年8月17日	2018年8月18日 ～2018年9月18日	2018年9月19日 ～2018年10月17日	2018年10月18日 ～2018年11月19日	2018年11月20日 ～2018年12月17日	2018年12月18日 ～2019年1月17日
当期分配金（税込み）（円）	90	90	90	90	90	90
対基準価額比率（％）	1.27	1.31	1.40	1.42	1.47	1.50
当期の収益（円）	70	73	70	61	64	60
当期の収益以外（円）	19	16	19	28	25	29
翌期繰越分配対象額（円）	1,281	1,265	1,245	1,220	1,196	1,166

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 70.53円	✓ 73.09円	✓ 70.00円	✓ 61.74円	✓ 64.80円	✓ 60.11円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,187.88	1,193.33	1,194.99	1,200.57	✓ 1,204.46	✓ 1,196.87
(d) 分配準備積立金	✓ 112.84	✓ 88.97	✓ 70.86	✓ 48.30	✓ 17.60	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,371.26	1,355.41	1,335.86	1,310.61	1,286.87	1,256.99
(f) 分配金	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00	90.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,281.26	1,265.41	1,245.86	1,220.61	1,196.87	1,166.99

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、オーストラリア高配当株 α ・ファンド（通貨 α クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、オーストラリア高配当株 α ・ファンド（通貨 α クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オーストラリア高配当株 α ・ファンド（通貨 α クラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と通貨オプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第66期～第71期 (2018.7.18～2019.1.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	44円	0.669%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は6,528円です。
(投 信 会 社)	(14)	(0.218)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(28)	(0.435)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	44	0.672	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

(2018年7月18日から2019年1月17日まで)

決 算 期	第 66 期 ～ 第 71 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
外国（邦貨建）	4,394.64278	279,676	1,147.85522	69,789

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
(注2) 金額は受渡し代金。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2018年7月18日から2019年1月17日まで)

第 66 期				～	第 71 期			
買		付			売		付	
銘	柄	□ 数	金 額	平均単価	銘	柄	□ 数	金 額
		千□	千円	円			千□	千円
AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (CURRENCY ALPHA CLASS)(ケイマン諸島)		3,502.29712	224,000	63	AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (CURRENCY ALPHA CLASS) (ケイマン諸島)		1,147.85522	69,789

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第 71 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (CURRENCY ALPHA CLASS)	千□ 13,822.81077	千円 803,202	% 98.6

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 71 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	98	98	99

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年1月17日現在

項 目	第 71 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 803,202	% 97.0
ダイワ・マネー・マザーファンド	99	0.0
コール・ローン等、その他	24,782	3.0
投資信託財産総額	828,084	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年8月17日)、(2018年9月18日)、(2018年10月17日)、(2018年11月19日)、(2018年12月17日)、(2019年1月17日)現在

項 目	第 66 期 末	第 67 期 末	第 68 期 末	第 69 期 末	第 70 期 末	第 71 期 末
(A) 資産	806,947,031円	811,345,582円	769,896,906円	800,636,113円	848,465,541円	828,084,226円
コール・ローン等	23,150,120	29,368,598	23,887,141	44,115,324	24,773,321	24,782,191
投資信託受益証券(評価額)	783,696,911	781,876,994	745,909,775	756,420,809	823,592,250	803,202,065
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	100,000	99,990	99,990	99,980	99,970	99,970
(B) 負債	11,085,903	11,598,585	11,650,403	24,083,033	13,388,533	13,343,666
未払収益分配金	10,206,857	10,638,050	10,789,068	11,186,463	12,499,600	12,397,125
未払解約金	—	9,245	—	11,946,458	—	—
未払信託報酬	873,689	940,254	845,100	928,082	861,722	913,797
その他未払費用	5,357	11,036	16,235	22,030	27,211	32,744
(C) 純資産総額(A－B)	795,861,128	799,746,997	758,246,503	776,553,080	835,077,008	814,740,560
元本	1,134,095,326	1,182,005,618	1,198,785,424	1,242,940,444	1,388,844,522	1,377,458,404
次期繰越損益金	△ 338,234,198	△ 382,258,621	△ 440,538,921	△ 466,387,364	△ 553,767,514	△ 562,717,844
(D) 受益権総口数	1,134,095,326口	1,182,005,618口	1,198,785,424口	1,242,940,444口	1,388,844,522口	1,377,458,404口
1万口当り基準価額(C/D)	7,018円	6,766円	6,325円	6,248円	6,013円	5,915円

* 第65期末における元本額は1,060,673,222円、当作成期間（第66期～第71期）中における追加設定元本額は388,194,173円、同解約元本額は71,408,991円です。

* 第71期末の計算口数当りの純資産額は5,915円です。

* 第71期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は562,717,844円です。

■損益の状況

第66期 自2018年7月18日 至2018年8月17日 第69期 自2018年10月18日 至2018年11月19日
 第67期 自2018年8月18日 至2018年9月18日 第70期 自2018年11月20日 至2018年12月17日
 第68期 自2018年9月19日 至2018年10月17日 第71期 自2018年12月18日 至2019年1月17日

項 目	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期	第 71 期
(A) 配当等収益	8,879,146円	9,586,299円	9,242,564円	8,608,256円	9,867,451円	9,200,211円
受取配当金	8,880,254	9,587,435	9,243,616	8,609,474	9,869,703	9,200,817
受取利息	—	1	3	—	—	4
支払利息	△ 1,108	△ 1,137	△ 1,055	△ 1,218	△ 2,252	△ 610
(B) 有価証券売買損益	△ 8,749,437	△ 27,446,859	△ 50,231,913	△ 6,260,609	△ 28,813,107	△ 9,373,541
売買益	3,390	372	1,323	37,723	110,031	248,124
売買損	△ 8,752,827	△ 27,447,231	△ 50,233,236	△ 6,298,332	△ 28,923,138	△ 9,621,665
(C) 信託報酬等	△ 879,239	△ 945,992	△ 850,312	△ 933,949	△ 867,194	△ 919,587
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 749,530	△ 18,806,552	△ 41,839,661	△ 1,413,698	△ 19,812,850	△ 1,092,917
(E) 前期繰越損益金	△153,554,449	△163,368,456	△192,279,631	△241,084,194	△246,251,755	△274,723,371
(F) 追加信託差損益金	△173,723,362	△189,445,563	△195,630,561	△215,530,405	△275,203,309	△274,504,431
(配当等相当額)	(134,717,724)	(141,053,280)	(143,253,874)	(149,223,826)	(167,281,214)	(164,864,854)
(売買損益相当額)	(△308,441,086)	(△330,498,843)	(△338,884,435)	(△364,754,231)	(△442,484,523)	(△439,369,285)
(G) 合計(D + E + F)	△328,027,341	△371,620,571	△429,749,853	△455,200,901	△541,267,914	△550,320,719
(H) 収益分配金	△ 10,206,857	△ 10,638,050	△ 10,789,068	△ 11,186,463	△ 12,499,600	△ 12,397,125
次期繰越損益金(G+H)	△338,234,198	△382,258,621	△440,538,921	△466,387,364	△553,767,514	△562,717,844
追加信託差損益金	△173,723,362	△189,445,563	△195,630,561	△215,530,405	△276,256,961	△278,620,934
(配当等相当額)	(134,717,724)	(141,053,280)	(143,253,874)	(149,223,826)	(166,227,562)	(160,748,351)
(売買損益相当額)	(△308,441,086)	(△330,498,843)	(△338,884,435)	(△364,754,231)	(△442,484,523)	(△439,369,285)
分配準備積立金	10,590,501	8,519,211	6,098,824	2,491,434	—	—
繰越損益金	△175,101,337	△201,332,269	△251,007,184	△253,348,393	△277,510,553	△284,096,910

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期	第 71 期
(a) 経費控除後の配当等収益	7,999,905円	8,640,302円	8,392,250円	7,674,304円	9,000,252円	8,280,622円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	134,717,724	141,053,280	143,253,874	149,223,826	167,281,214	164,864,854
(d) 分配準備積立金	12,797,453	10,516,959	8,495,642	6,003,593	2,445,696	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	155,515,082	160,210,541	160,141,766	162,901,723	178,727,162	173,145,476
(f) 分配金	10,206,857	10,638,050	10,789,068	11,186,463	12,499,600	12,397,125
(g) 翌繰越分配対象額(e-f)	145,308,225	149,572,491	149,352,698	151,715,260	166,227,562	160,748,351
(h) 受益権総口数	1,134,095,326□	1,182,005,618□	1,198,785,424□	1,242,940,444□	1,388,844,522□	1,377,458,404□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期	第 71 期
1 万 口 当 り 分 配 金	90円	90円	90円	90円	90円	90円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

株式&通貨ツインαコース

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P / A S X 200 指 数 (円 換 算)		豪ドル為替レート		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 金 分 配 金	期 中 率 騰 落 率	(参考指数)	期 中 率 騰 落 率	(参考指数)	期 中 率 騰 落 率			
	円	円	%		%	円	%	%	%	百万円
42期末(2016年 8 月17日)	4,878	100	1.0	9,570	△1.8	77.41	△3.2	0.0	99.2	24,624
43期末(2016年 9 月20日)	4,670	100	△2.2	9,086	△5.1	76.79	△0.8	0.0	99.1	22,824
44期末(2016年10月17日)	4,734	100	3.5	9,614	5.8	79.17	3.1	0.0	98.6	22,496
45期末(2016年11月17日)	4,545	100	△1.9	9,682	0.7	81.32	2.7	0.0	98.6	21,269
46期末(2016年12月19日)	4,750	100	6.7	10,615	9.6	85.85	5.6	0.0	98.3	21,818
47期末(2017年 1 月17日)	4,781	70	2.1	10,952	3.2	85.25	△0.7	0.0	98.3	21,763
48期末(2017年 2 月17日)	4,815	70	2.2	11,342	3.6	87.26	2.4	0.0	98.7	21,128
49期末(2017年 3 月17日)	4,792	70	1.0	11,262	△0.7	87.10	△0.2	0.0	98.5	20,580
50期末(2017年 4 月17日)	4,643	70	△1.6	10,820	△3.9	82.20	△5.6	0.0	98.4	19,875
51期末(2017年 5 月17日)	4,652	70	1.7	10,923	0.9	83.54	1.6	0.0	98.6	19,545
52期末(2017年 6 月19日)	4,575	70	△0.2	10,917	△0.1	84.60	1.3	0.0	98.7	18,939
53期末(2017年 7 月18日)	4,538	70	0.7	11,261	3.2	87.55	3.5	—	98.7	18,413
54期末(2017年 8 月17日)	4,515	70	1.0	11,278	0.1	87.23	△0.4	—	98.5	18,119
55期末(2017年 9 月19日)	4,478	70	0.7	11,368	0.8	88.92	1.9	—	99.2	17,609
56期末(2017年10月17日)	4,478	70	1.6	11,501	1.2	88.02	△1.0	—	98.4	17,403
57期末(2017年11月17日)	4,407	70	△0.0	11,389	△1.0	85.74	△2.6	—	98.3	16,773
58期末(2017年12月18日)	4,389	70	1.2	11,549	1.4	86.17	0.5	—	98.5	16,426
59期末(2018年 1 月17日)	4,285	70	△0.8	11,924	3.2	88.21	2.4	—	98.3	16,018
60期末(2018年 2 月19日)	3,957	70	△6.0	11,118	△6.8	84.26	△4.5	—	98.5	14,650
61期末(2018年 3 月19日)	3,886	70	△0.0	10,873	△2.2	81.78	△2.9	—	98.6	14,198
62期末(2018年 4 月17日)	3,764	70	△1.3	10,881	0.1	83.35	1.9	—	99.3	13,665
63期末(2018年 5 月17日)	3,751	70	1.5	11,325	4.1	82.98	△0.4	—	98.5	13,375
64期末(2018年 6 月18日)	3,678	70	△0.1	11,196	△1.1	82.21	△0.9	—	98.7	13,222
65期末(2018年 7 月17日)	3,671	70	1.7	11,626	3.8	83.35	1.4	—	98.5	13,217
66期末(2018年 8 月17日)	3,583	70	△0.5	11,386	△2.1	80.51	△3.4	—	98.8	12,845
67期末(2018年 9 月18日)	3,469	70	△1.2	11,072	△2.8	80.10	△0.5	—	99.9	12,332
68期末(2018年10月17日)	3,290	45	△3.9	10,530	△4.9	80.27	0.2	—	98.2	11,865
69期末(2018年11月19日)	3,254	45	0.3	10,566	0.3	82.50	2.8	—	98.2	11,494
70期末(2018年12月17日)	3,149	45	△1.8	10,186	△3.6	81.36	△1.4	—	97.9	11,088
71期末(2019年 1 月17日)	3,075	45	△0.9	10,186	0.0	78.11	△4.0	—	98.6	10,799

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) S & P / A S X 200指数 (円換算) は、S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。S & P / A S X 200指数 (豪ドルベース) の所有権およびその一切の権利は、S&P Dow Jones Indices LLC が有しています。S&P Dow Jones Indices LLCは、同指数の算出にかかる誤謬等に関し、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。

(注5) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

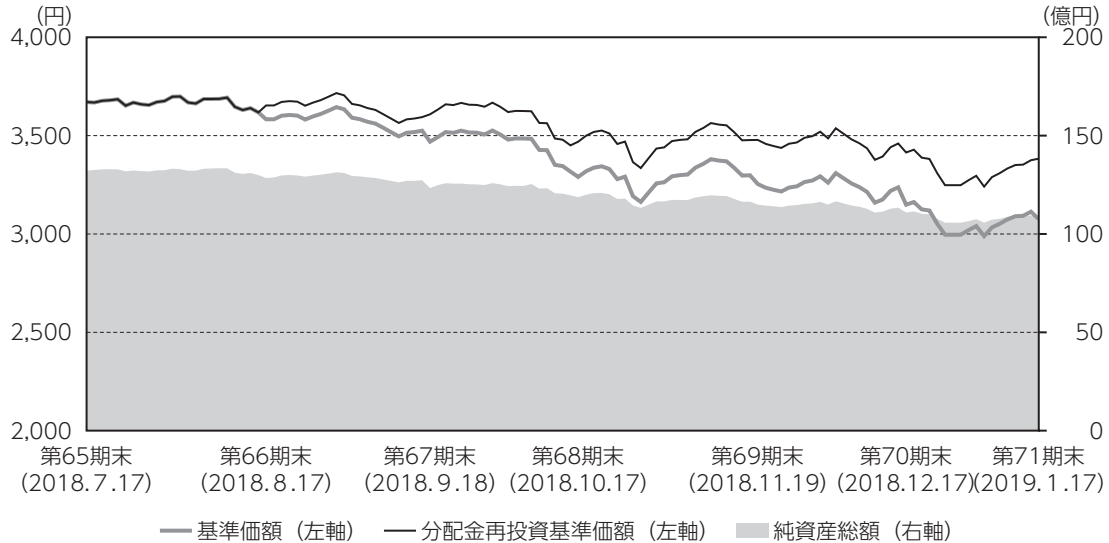
(注6) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注7) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第66期首：3,671円

第71期末：3,075円（既払分配金320円）

騰落率：△7.9%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

主に「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）」（以下「オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）」といいます。）に投資した結果、オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）の下落がマイナス要因となり、基準価額は下落しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）については、オーストラリア株式への投資と株式および通貨のオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築した結果、株価が下落したことや豪ドルが対円で下落したことがマイナス要因となり、下落しました。オプション取引については、株式オプション取引、通貨オプション取引ともにプラスに働きました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年 月 日	基 準 価 額		S & P / A 指 数 (円換 算) (参考指数)	S X 200 指 数 (円換 算) (参考指数)	豪ドル為替レ ー ト		公 社 債 組入比率	投資信託 受益証券 組入比率
			騰 落 率				騰 落 率		
第66期	(期首)2018年 7 月17日	円 3,671	% －	11,626	% －	円 83.35	% －	% －	% 98.5
	7 月末	3,676	0.1	11,535	△0.8	82.21	△1.4	－	98.5
	(期末)2018年 8 月17日	3,653	△0.5	11,386	△2.1	80.51	△3.4	－	98.8
第67期	(期首)2018年 8 月17日	3,583	－	11,386	－	80.51	－	－	98.8
	8 月末	3,634	1.4	11,440	0.5	80.59	0.1	－	98.3
	(期末)2018年 9 月18日	3,539	△1.2	11,072	△2.8	80.10	△0.5	－	99.9
第68期	(期首)2018年 9 月18日	3,469	－	11,072	－	80.10	－	－	99.9
	9 月末	3,506	1.1	11,304	2.1	81.83	2.2	－	98.2
	(期末)2018年10月17日	3,335	△3.9	10,530	△4.9	80.27	0.2	－	98.2
第69期	(期首)2018年10月17日	3,290	－	10,530	－	80.27	－	－	98.2
	10月末	3,257	△1.0	10,410	△1.1	80.24	△0.0	－	99.0
	(期末)2018年11月19日	3,299	0.3	10,566	0.3	82.50	2.8	－	98.2
第70期	(期首)2018年11月19日	3,254	－	10,566	－	82.50	－	－	98.2
	11月末	3,293	1.2	10,692	1.2	83.08	0.7	－	98.3
	(期末)2018年12月17日	3,194	△1.8	10,186	△3.6	81.36	△1.4	－	97.9
第71期	(期首)2018年12月17日	3,149	－	10,186	－	81.36	－	－	97.9
	12月末	3,019	△4.1	9,779	△4.0	78.18	△3.9	－	97.7
	(期末)2019年 1 月17日	3,120	△0.9	10,186	0.0	78.11	△4.0	－	98.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.7.18~2019.1.17)

■オーストラリア株式市況

オーストラリア株式市況は下落しました。

オーストラリア株式市況は、当作成期首より上昇して始まりましたが、2018年9月上旬に入ると、米中間での貿易摩擦をめぐる懸念などを背景に下落に転じました。10月には、中間選挙を控えた米国の金利上昇の影響や欧州の政治リスクなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、続落しました。11月上旬にはいったん上昇しましたが、12月に入ると、中国の大手通信機器メーカー幹部の逮捕に絡んで米中間の緊張が高まったことなどから、再び下落しました。

■為替相場

豪ドルは対円で下落しました。

豪ドル円相場は、当作成期首から2018年9月上旬にかけて、トルコ・リラが急落したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米中間での貿易摩擦をめぐる懸念などを背景に下落しました。10月に入ると、中国経済の減速懸念などを背景に再び下落しました。10月下旬から11月上旬にかけては、大きな波乱なく米国の中間選挙を通過し、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどから上昇しましたが、12月に入ると、米中貿易摩擦への懸念の高まりなどを背景に下げ幅を広げました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

引き続き、オーストラリア高配当株 α ・ファンド（ツイン α クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、オーストラリア高配当株 α ・ファンド（ツイン α クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オーストラリア高配当株 α ・ファンド（ツイン α クラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせた株式カバードコール戦略に加えて、通貨オプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤をもつ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

ポートフォリオについて

(2018.7.18~2019.1.17)

■当ファンド

オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資しました。オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）への投資割合を高位に維持しました。

■オーストラリア高配当株α・ファンド（ツインαクラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせた株式カバードコール戦略に加えて、通貨オプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざしました。

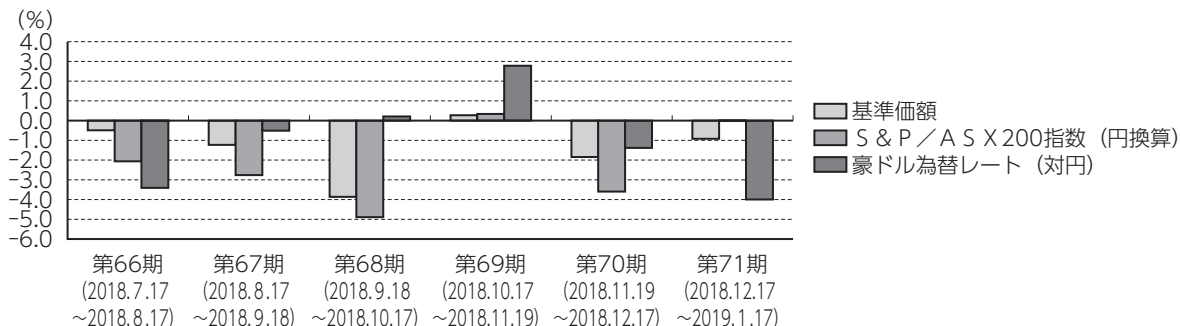
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はオーストラリア株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しています。当ファンドはカバードコール戦略を構築していますので、オプション取引要因は参考指数との差異の要因に含まれます。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
	2018年7月18日 ～2018年8月17日	2018年8月18日 ～2018年9月18日	2018年9月19日 ～2018年10月17日	2018年10月18日 ～2018年11月19日	2018年11月20日 ～2018年12月17日	2018年12月18日 ～2019年1月17日
当期分配金（税込み）（円）	70	70	45	45	45	45
対基準価額比率（％）	1.92	1.98	1.35	1.36	1.41	1.44
当期の収益（円）	58	57	45	45	45	45
当期の収益以外（円）	11	12	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	59	47	58	67	75	78

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売却等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 58.98円	✓ 57.93円	✓ 55.44円	✓ 53.32円	✓ 53.01円	✓ 47.91円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	✓ 63.90	✓ 59.49	48.41	48.67	49.36	49.83
(d) 分配準備積立金	✓ 6.25	0.00	0.00	10.36	18.43	26.08
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	129.14	117.42	103.86	112.37	120.81	123.83
(f) 分配金	70.00	70.00	45.00	45.00	45.00	45.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	59.14	47.42	58.86	67.37	75.81	78.83

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、オーストラリア高配当株 α ・ファンド（ツイン α クラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資します。通常の状態、オーストラリア高配当株 α ・ファンド（ツイン α クラス）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■オーストラリア高配当株 α ・ファンド（ツイン α クラス）

相対的に予想配当利回りの高いオーストラリア株式への投資と株式オプション取引を組み合わせた株式カバードコール戦略に加えて、通貨オプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。

引き続き、厳しい経済環境下においても安定的なキャッシュフローを生み出すことができる、強固な収益基盤を持つ企業に注目しています。また、その中でも配当という形での株主還元を重視する企業を中心に投資していく所存です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	第66期～第71期 (2018.7.18～2019.1.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	23円	0.668%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は3,381円です。
(投 信 会 社)	(7)	(0.217)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(15)	(0.435)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	23	0.671	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■売買および取引の状況

(2018年7月18日から2019年1月17日まで)

決 算 期	第 66 期 ～ 第 71 期			
	買 付		売 付	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国 (邦貨建)	千口 37,511,585	千円 1,356,283	千口 42,905,855	千円 1,555,298

(注1) 買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。

(注2) 金額は受渡し代金。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

(2018年7月18日から2019年1月17日まで)

第 66 期				～	第 71 期			
買		付			売		付	
銘柄	口 数	金 額	平均単価		銘柄	口 数	金 額	平均単価
AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (TWIN ALPHA CLASS) (ケイマン諸島)	千口 3,081.0944	千円 100,000	円 32		AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (TWIN ALPHA CLASS) (ケイマン諸島)	千口 42,905.85558	千円 1,555,298	円 36

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 71 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
外国投資信託受益証券 (ケイマン諸島) AUSTRALIAN HIGH DIVIDEND EQUITY ALPHA (TWIN ALPHA CLASS)	千□ 318,727.93536	千円 10,650,293	% 98.6

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	第65期末	第 71 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
ダイワ・マネー・マザーファンド	千口 982	千口 982	千円 999

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年1月17日現在

項 目	第 71 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 10,650,293	% 96.5
ダイワ・マネー・マザーファンド	999	0.0
コール・ローン等、その他	388,417	3.5
投資信託財産総額	11,039,711	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年8月17日)、(2018年9月18日)、(2018年10月17日)、(2018年11月19日)、(2018年12月17日)、(2019年1月17日)現在

項 目	第 66 期 末	第 67 期 末	第 68 期 末	第 69 期 末	第 70 期 末	第 71 期 末
(A) 資産	13,178,131,903円	12,814,950,756円	12,081,193,620円	11,683,966,951円	11,286,625,374円	11,039,711,029円
コール・ローン等	491,513,576	492,557,430	427,809,867	393,053,670	427,213,813	388,417,364
投資信託受益証券(評価額)	12,685,618,327	12,321,393,425	11,652,383,852	11,289,913,478	10,858,411,856	10,650,293,960
ダイワ・マネー・マザーファンド(評価額)	1,000,000	999,901	999,901	999,803	999,705	999,705
(B) 負債	332,848,910	482,187,152	215,444,262	189,479,536	197,694,076	240,275,168
未払収益分配金	250,952,798	248,842,928	162,283,993	158,944,637	158,485,513	158,035,821
未払解約金	66,873,756	218,161,980	39,801,922	16,036,570	27,148,437	69,576,065
未払信託報酬	14,930,713	14,999,441	13,095,241	14,148,840	11,639,605	12,166,599
その他未払費用	91,643	182,803	263,106	349,489	420,521	496,683
(C) 純資産総額(A-B)	12,845,282,993	12,332,763,604	11,865,749,358	11,494,487,415	11,088,931,298	10,799,435,861
元本	35,850,399,736	35,548,989,852	36,063,109,673	35,321,030,547	35,219,003,105	35,119,071,444
次期繰越損益金	△23,005,116,743	△23,216,226,248	△24,197,360,315	△23,826,543,132	△24,130,071,807	△24,319,635,583
(D) 受益権総口数	35,850,399,736口	35,548,989,852口	36,063,109,673口	35,321,030,547口	35,219,003,105口	35,119,071,444口
1万口当り基準価額(C/D)	3,583円	3,469円	3,290円	3,254円	3,149円	3,075円

*第65期末における元本額は36,009,904,443円、当作成期間（第66期～第71期）中における追加設定元本額は3,768,831,768円、同解約元本額は4,659,664,767円です。

*第71期末の計算口数当りの純資産額は3,075円です。

*第71期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は24,319,635,583円です。

■損益の状況

第66期 自2018年7月18日 至2018年8月17日 第69期 自2018年10月18日 至2018年11月19日
第67期 自2018年8月18日 至2018年9月18日 第70期 自2018年11月20日 至2018年12月17日
第68期 自2018年9月19日 至2018年10月17日 第71期 自2018年12月18日 至2019年1月17日

項 目	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期	第 71 期
(A) 配当等収益	226,507,051円	221,049,076円	213,135,645円	202,589,221円	198,408,221円	180,511,673円
受取配当金	226,522,726	221,068,267	213,154,580	202,601,637	198,420,672	180,525,671
受取利息	44	53	70	112	28	32
支払利息	△ 15,719	△ 19,244	△ 19,005	△ 12,528	△ 12,479	△ 14,030
(B) 有価証券売買損益	△ 274,555,109	△ 361,408,158	△ 681,826,112	△ 156,866,078	△ 399,407,411	△ 264,086,270
売買益	3,720,222	8,167,903	3,042,639	3,139,278	2,540,586	6,205,443
売買損	△ 278,275,331	△ 369,576,061	△ 684,868,751	△ 160,005,356	△ 401,947,997	△ 270,291,713
(C) 信託報酬等	△ 15,025,681	△ 15,091,410	△ 13,175,955	△ 14,236,130	△ 11,712,025	△ 12,245,943
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 63,073,739	△ 155,450,492	△ 481,866,422	△ 31,487,013	△ 212,711,215	△ 95,820,540
(E) 前期繰越損益金	△14,374,271,645	△14,269,244,059	△14,417,187,652	△14,637,922,768	△14,519,466,505	△14,644,136,868
(F) 追加信託差損益金	△ 8,316,818,561	△ 8,542,688,769	△ 9,136,022,248	△ 9,061,162,740	△ 9,239,408,574	△ 9,421,642,354
(配当等相当額)	(229,101,190)	(211,486,060)	(174,614,462)	(171,933,353)	(173,873,586)	(175,026,853)
(売買損益相当額)	(△ 8,545,919,751)	(△ 8,754,174,829)	(△ 9,310,636,710)	(△ 9,233,096,093)	(△ 9,413,282,160)	(△ 9,596,669,207)
(G) 合計(D + E + F)	△22,754,163,945	△22,967,383,320	△24,035,076,322	△23,667,598,495	△23,971,586,294	△24,161,599,762
(H) 収益分配金	△ 250,952,798	△ 248,842,928	△ 162,283,993	△ 158,944,637	△ 158,485,513	△ 158,035,821
次期繰越損益金(G+H)	△23,005,116,743	△23,216,226,248	△24,197,360,315	△23,826,543,132	△24,130,071,807	△24,319,635,583
追加信託差損益金	△ 8,333,874,656	△ 8,585,574,092	△ 9,136,022,248	△ 9,061,162,740	△ 9,239,408,574	△ 9,421,642,354
(配当等相当額)	(212,045,095)	(168,600,737)	(174,614,462)	(171,933,353)	(173,873,586)	(175,026,853)
(売買損益相当額)	(△ 8,545,919,751)	(△ 8,754,174,829)	(△ 9,310,636,710)	(△ 9,233,096,093)	(△ 9,413,282,160)	(△ 9,596,669,207)
分配準備積立金	-	-	37,675,642	66,024,867	93,135,866	101,823,787
繰越損益金	△14,671,242,087	△14,630,652,156	△15,099,013,709	△14,831,405,259	△14,983,799,099	△14,999,817,016

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期	第 71 期
(a) 経費控除後の配当等収益	211,481,315円	205,957,605円	199,959,635円	188,353,027円	186,696,140円	168,265,678円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	229,101,190	211,486,060	174,614,462	171,933,353	173,873,586	175,026,853
(d) 分配準備積立金	22,415,388	0	0	36,616,477	64,925,239	91,593,930
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	462,997,893	417,443,665	374,574,097	396,902,857	425,494,965	434,886,461
(f) 分配金	250,952,798	248,842,928	162,283,993	158,944,637	158,485,513	158,035,821
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	212,045,095	168,600,737	212,290,104	237,958,220	267,009,452	276,850,640
(h) 受益権総口数	35,850,399,736口	35,548,989,852口	36,063,109,673口	35,321,030,547口	35,219,003,105口	35,119,071,444口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	第 66 期	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期	第 71 期
1 万 口 当 り 分 配 金	70円	70円	45円	45円	45円	45円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税5％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド
株式αクラス／通貨αクラス／ツインαクラス

当ファンド（ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型） 株式αコース／通貨αコース／株式&通貨ツインαコース）は、ケイマン籍の外国投資信託「クレディ・スイス・ユニバーサル・トラスト（ケイマン）Ⅱーダイワ・オーストラリア高配当株α・ファンド 株式αクラス／通貨αクラス／ツインαクラス」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除きすべてのクラスを合算しております。

（注）2019年1月17日時点で入手しうる直近の決算分を掲載しております。

貸借対照表

2017年12月31日

		(円)
資産		
担保付スワップ投資（評価額）（簿価：26,711,875,926円）		17,279,814,476
未収利息		10,328,007
資産計		17,290,142,483
負債		
未払代理人手数料		10,328,007
負債計		10,328,007
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産		17,279,814,476
帰属先別純資産	ツインαクラス受益証券	16,272,439,121
	通貨αクラス受益証券	640,132,511
	株式αクラス受益証券	367,242,844
発行済受益証券数	ツインαクラス受益証券	340,267,870.38
	通貨αクラス受益証券	8,165,943.88
	株式αクラス受益証券	5,417,311.68
受益証券一口当り純資産	ツインαクラス受益証券	47.822
	通貨αクラス受益証券	78.390
	株式αクラス受益証券	67.790

包括利益計算書

2017年12月31日終了年度

	(円)
手数料収入	4,243,229,932
担保付スワップ投資純損失	(1,780,787,787)
投資純利益	<u>2,462,442,145</u>
営業費用	130,398,623
営業費用計	<u>130,398,623</u>
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産変動額（分配金支払前）	<u>2,332,043,522</u>
償還可能受益証券の保有者への分配金	<u>(4,112,831,309)</u>
償還可能受益証券の保有者に帰属する純資産変動額（分配金支払後）	<u>(1,780,787,787)</u>

当トラストが保有していた担保付スワップ投資

2017年12月31日時点

	簿価 (円)	評価額 (円)
ツインαクラス受益証券	25,473,594,127	16,272,439,121
通貨αクラス受益証券	749,763,137	640,132,511
株式αクラス受益証券	488,518,662	367,242,844
	<u>26,711,875,926</u>	<u>17,279,814,476</u>

<補足情報>

当ファンド（ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型） 株式αコース／通貨αコース／株式&通貨ツインαコース）が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2018年12月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第71期の決算日（2019年1月17日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を36ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2018年7月18日から2019年1月17日まで)

買 付		売 付	
銘	柄 金 額	銘	柄 金 額
757 国庫短期証券 2018/8/13	千円 400,002		千円

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2019年1月17日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（69,738,011千口）の内容です。

国内その他有価証券

	2019年1月17日現在	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内短期社債等	999,997	<1.4>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第14期（決算日 2018年12月10日）

（作成対象期間 2017年12月12日～2018年12月10日）

ダイワ・マネー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
株式組入制限	純資産総額の30%以下

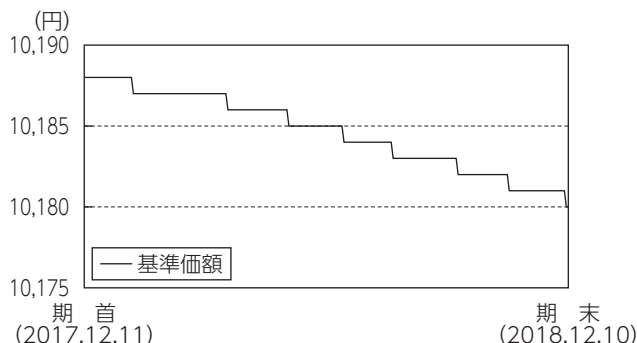
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率		
(期首)2017年12月11日	円 10,188	% -	% -
12月末	10,188	0.0	-
2018年 1 月末	10,187	△0.0	-
2 月末	10,187	△0.0	0.5
3 月末	10,186	△0.0	-
4 月末	10,186	△0.0	-
5 月末	10,185	△0.0	-
6 月末	10,184	△0.0	-
7 月末	10,184	△0.0	-
8 月末	10,183	△0.0	-
9 月末	10,182	△0.1	-
10月末	10,181	△0.1	-
11月末	10,181	△0.1	-
(期末)2018年12月10日	10,180	△0.1	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,188円 期末：10,180円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】

マイナス金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当作成期首より、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持し、2018年7月には金融緩和継続のための枠組み強化を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行います。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性及資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	1 (1)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 890,004	千円 — (890,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

(2) その他有価証券

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国内短期社債等	千円 245,999,587	千円 245,999,594 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は償還による減少分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
公 社 債

(2017年12月12日から2018年12月10日まで)

当 期			期 末		
買 付		金 額	売 付		金 額
銘柄	柄		銘柄	柄	
757 国庫短期証券	2018/8/13	400,002			千円
731 国庫短期証券	2018/7/10	280,000			
723 国庫短期証券	2018/3/5	210,001			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内その他有価証券

	当 期		期 末	
	評 価	額 比	率	
	千円	%		
国内短期社債等	999,997	<1.2>		

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年12月10日現在

項 目	当 期		期 末	
	評 価	額 比	率	
	千円	%		
コール・ローン等、その他	80,270,040	100.0		
投資信託財産総額	80,270,040	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年12月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	80,270,040,211円
コール・ローン等	79,270,042,938
現先取引(その他有価証券)	999,997,273
(B) 負債	241,522,286
未払解約金	240,343,000
その他未払費用	1,179,286
(C) 純資産総額(A－B)	80,028,517,925
元本	78,610,288,449
次期繰越損益金	1,418,229,476
(D) 受益権総口数	78,610,288,449口
1万口当り基準価額(C／D)	10,180円

* 期首における元本額は68,390,547,168円、当作成期間中における追加設定元本額は259,276,972,092円、同解約元本額は249,057,230,811円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・グローバルリート関連株ファンド－AⅠ新時代－（為替ヘッジあり）977,694円、ダイワ・グローバルリート関連株ファンド－AⅠ新時代－（為替ヘッジなし）977,694円、ダイワFEGグローバル・バリュー（為替ヘッジあり）98,069円、ダイワFEGグローバル・バリュー（為替ヘッジなし）98,069円、NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり）49,107円、NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし）49,107円、ダイワ／*R I C I *

コモディティ・ファンド5,024,392円、U S 債券NB戦略ファンド（為替ヘッジあり／年1回決算型）1,676円、U S 債券NB戦略ファンド（為替ヘッジなし／年1回決算型）1,330円、スマート・アロケーション・Dガード53,768,983円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、NBストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、堅実バランスファンド－ハジメの一步－ 327,110,605円、NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／隔月分配型）180,729円、NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／隔月分配型）737,649円、NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジあり／資産成長型）95,276円、NWQグローバル厳選証券ファンド（為替ヘッジなし／資産成長型）337,885円、DCダイワ・マネー・ポートフォリオ3,941,012,171円、ダイワファンドラップ コモディティセレクト317,088,630円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズ－ 日本円・コース（毎月分配型）132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズ－ 豪ドル・コース（毎月分配型）643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズ－ ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズ－ 米ドル・コース（毎月分配型）12,784円、ダイワ／フィデリティ北米株式ファンド（適格機関投資家専用） 13,743,005,794円、プルベア・マネー・ポートフォリオV 18,757,636,566円、プル3倍日本株ポートフォリオV 39,796,042,643円、ベア2倍日本株ポートフォリオV 1,364,716,363円、ダイワFEGグローバル・バリュー株ファンド（ダイワSMA専用）4,090,590円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）155,317円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）38,024円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）4,380円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）22,592円、ダイワ／アムンディ食糧増産関連ファンド164,735円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ121,376,415円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（資産成長コース）33,689円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（通貨αコース）96,254円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付／部分為替ヘッジあり）145,491,182円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド－インフラ革命－（為替ヘッジあり）988,283円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド－インフラ革命－（為替ヘッジなし）4,926,018円、ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）米ドルコース285,029円、ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）日本円コース144,570円、ダイワ米国MLPファンド（毎月分配型）通貨αコース677,850円、ダイワ英国高配当株ツインα（毎月分配型）98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ1,747,902円、DCスマート・アロケーション・Dガード4,510,003円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）1,097円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）2,690円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,350円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）株式&通貨ツインαコース982,029円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）ートリプルリターンズ－通貨セレクト・コース（毎月分配型）98,174円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,180円です。

■損益の状況

当期 自2017年12月12日 至2018年12月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 53,286,101円
受取利息	18,213
支払利息	△ 53,304,314
(B) その他費用	△ 8,395,849
(C) 当期損益金(A + B)	△ 61,681,950
(D) 前期繰越損益金	1,286,098,991
(E) 解約差損益金	△4,593,187,480
(F) 追加信託差損益金	4,786,999,915
(G) 合計(C + D + E + F)	1,418,229,476
次期繰越損益金(G)	1,418,229,476

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。